

UNDP

国連開発計画



UNDPは貧困や格差、気候変動といった不公正に
終止符を打つためにたたかう国連の主要機関です。

170か国において、人間と地球のために総合的かつ恒久的な
解決策を構築すべく、様々な専門家や連携機関からなる
幅広いネットワークを通じ、支援を行っています。

日本とUNDP

日本はUNDPにとって最大の支援とパートナーである国の一つです。
拠出金はアフリカ開発、紛争予防・平和構築も含めた安定化、防災、保健、
選挙を含めた民主化などのポートフォリオに使われ、多くの人々の暮らしを改善しました。
日本の支援を受けて行っている活動例をご紹介します。

アフリカ開発会議 (TICAD*)



2025年8月に開催された第9回アフリカ開発会議 (TICAD9)

1993年の創設以来、TICADは公共および民間セクター間のパートナーシップを促進してきました。共催者であるUNDPは、専門知識を提供する知的リーダーとしてTICADを支援してきました。さらに、アフリカ開発のアドボカシーやパートナーシップを通じた持続可能な開発の推進、アフリカ全土の広範なネットワークを活用した運営支援を通じTICADに貢献しています。

* Tokyo International Conference on African Development

新規医療技術のアクセスと提供に関する パートナーシップ(ADP*)



ブータンでのワクチン接種の様子

ADPは、日本政府の支援を受け、低・中所得国の保健システム、政策、能力を強化することで、医薬品、ワクチン、診断ツールなどの医療技術への公平なアクセスを推進する取り組みを行っています。ADPは公益社団法人グローバルヘルス技術振興基金(GHIT FUND)と協力し、結核、マラリア、顧みられない熱帯病に関する医療技術の研究開発と、アクセスと提供へのエンドツーエンドのアプローチを促進し、医療技術が必要とする人々に確実に届く体制作りにも貢献しています。

* Access and Delivery Partnership

世界で活躍する日本人職員

UNDPでは国連事務次長補 兼 危機局長を務める野田章子はじめ約70名の日本人職員が活躍しています。
JPO*を含む日本人の若手職員も世界各地で活動しています。

* JPO (ジュニア・プロフェッショナル・オフィサー) 制度：
国連機関への就職を志望する若手に対し、各加盟国政府が一定期間経費を負担し、各機関に職員として派遣する制度。

国連事務次長補
兼 危機局長
野田 章子



ウクライナ支援



電力・越冬インフラ支援の様子

2022年のロシアによる侵攻以来、ウクライナでは、大勢の人命を失い、多くのライフライン・インフラが破壊され、何百万人もの人々が国外及び国内で避難民となりました。UNDPは、日本政府の資金拠出により、緊急復旧支援とともに、将来の復興を見据えた社会づくりを目指して、インフラ復旧支援、地雷除去・被害者支援、瓦礫除去、司法・人権、経済復興など現地での支援活動に取り組んでいます。

SATOYAMA イニシアティブ推進プログラム (COMDEKS)



ペルーで農業生物多様性を保全する種子バンクの取り組みに参加する女性たち

日本には昔から「里山」というコンセプトがあります。自然と人の社会経済活動がうまく共存し、相互補完的に成り立つランドスケープを意味し、「SATOYAMA」という言葉が世界中に広がっています。このコンセプトを礎とし、UNDPは日本の環境省と経団連自然保護基金の支援を受け、貴重な生物多様性や自然資源を保全しつつ、人々の幸福・生計向上も追求できるようなコミュニティ活動への支援を、世界の各途上国で展開しています。

日本人職員からのメッセージ ～世界の現場から～

UNDPではJPOとして、NY本部、パキスタンにて主に紛争予防、平和構築、危機対応分野の仕事に従事してきました。現在はUNDPフィリピン事務所で、「バンサモロ・ムスリム・ミンダナオ自治地域における私有の小型武器及び軽兵器の管理・削減支援計画」をプロジェクトマネージャーとして担当するとともに、同地域におけるUNDPの平和と安定プログラムの実施・監理支援を行っています。紛争影響地におけるプロ

ジェクト実施には治安リスクや政治的な困難も伴いますが、日本としても関心の高い同地域の和平プロセス、ひいては平和に貢献するために、フィリピン側関係者との信頼を構築しながら、現地のUNDPスタッフと協働して進めていくことを大切にしています。

UNDPフィリピン事務所
八里 直生



元兵士を含む農業従事者に対して、生計向上のための機材を供与

世界の現状

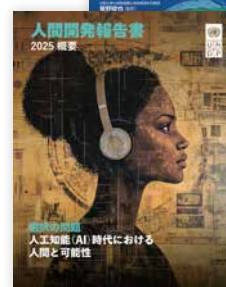


現在、7億人近くの人々が極度の貧困状態にあり、その多くは紛争の影響を受けた国々や農村部で暮らしています。成人の3分の1にあたる17億人がいまだに銀行口座を持たず、6億7,500万人がいまだに電気を利用できません。さらに、気候危機によって2030年までに1億3,500万人が貧困に陥る可能性があります。紛争や、気候変動、感染症などの地球規模の危機、そして貧困と格差の拡大を食い止めるため、持続可能な開発目標(SDGs)に向けた断固とした取り組みを直ちに行わなければなりません。

人間の安全保障と人間開発

1994年、UNDPが発行した「人間開発報告書」で、人間の安全保障という概念を初めて提唱しました。2022年には、気候変動、格差の拡大、感染症の流行、デジタル技術の悪用など、複雑に絡み合う新たな脅威に対応するため、『人新世の時代における人間の安全保障への新たな脅威：より大きな連帯を求めて』を発表し、地球環境との関係性や国境を越えた連帯の重要性を強調しました。2025年版人間開発報告書では、開発の減速に警鐘を鳴らす傍ら、AIの進展が人間開発に与える影響を踏まえ

「選択」というテーマのもと、いかにしてAIが開発を再活性化させる起爆剤になりうるかについて示しています。



UNDPの活動

開発が進み人々がより良い生活を送れるよう、UNDPは各国政府に対し政策提言、技術支援、資金提供、支援プログラムなどを組み合わせ、それぞれの国にあった包括的な解決案を示しています。

すべての人に豊かさを

1億6,000万人

が医療、教育、水など必要不可欠なサービスにアクセス可能に

*2024

世界の約9%の人々が、極度の貧困の中で生きています。UNDPは、貧困と不平等の解消に向けて重要な役割を担い、誰ひとり取り残さないという決意のもと、すべての人がより良い生活を送れるよう取り組んでいます。

効果的なガバナンス

選挙参加を支援し、累計

8億1,620万人

以上が有権者登録

*2024

責任ある、包摂的で効果的なガバナンスは、人間開発の中核をなす要素です。UNDPは、持続可能な開発に向けた政府間のガバナンス原則に沿って、人権を尊重し、人間を中心に据えた責任あるガバナンスの構築を支援します。

危機への強靭性

2022年から2024年にかけて、

1,920万人

がUNDPの強制移動の取り組みの恩恵を享受。

*2024

危機は多様ですが、人間開発と人間の安全保障への脅威は深刻化し続けています。UNDPは、危機発生直後から開発の歩みを守り、リスクを減らし、復興と人道援助への長期的な依存からの脱却に向けた基盤を築いています。

健全な地球

最大で

1億7,700万人

が持続可能なエネルギーソリューションの恩恵を享受(直接のおよび間接的)。

*2024

健全な地球なくして、持続可能な開発は実現できません。UNDPは、地球環境と開発を結びつける要として、気候変動、災害、生物多様性の損失、エネルギー、化学物質、廃棄物といった地球規模の課題に統合的な解決策を提供しています。

未来をつくるUNDPの取り組み

持続可能な未来を創るためには大きな変革が必要で、以前にも増して新しい考え方が必要とされています。UNDPの革新的な取り組みを紹介します。

気候の約束

気候の約束(Climate Promise)は、温室効果ガス排出量削減など、パリ協定履行のための各国による「貢献目標」の達成を支援する世界最大のイニシアティブです。「気候の約束」の枠組みのもと、UNDPは、世界の全開発途上国の80%に相当する120か国で目標達成のための行動計画や戦略の策定及び具体的な施策の実施を支援をしています。特に、日本政府の協力を得て28の国や地域で、クリーンエネルギーの推進、脱炭素化への取り組みの加速、気候変動や災害の影響を受けやすい脆弱なコミュニティや地域でのリスク対策等を支援しています。



ケニアで実施した植林の様子

SDGインパクト

SDGインパクトは、SDGs達成に向けた資金の流れを拡大させるために、SDGs達成につながる投資のガイドラインや世界基準を策定し、それに適合した投資や事業を認証するという取り組みです。また、SDGsに資する投資機会・課題の国別分析や、様々なアクターをつなげ協働を促す場づくりも進めています。日本からは、渋澤健氏(シブサワ・アンド・カンパニー株式会社代表取締役)がこのプロジェクトの運営委員を務めています。



貧困や医療、教育、環境などの取り組みに対する投資を促進

ビジネスと人権

日本を含む世界52か国でビジネスと人権プログラムを実施しています。企業に対しては紛争影響地域も含む人権デュー・ディリジェンスのガイドラインの提供や「ビジネスと人権アカデミー」による研修の実施、政府に対しては国別行動計画の策定や実施などに関する支援を提供し、責任ある企業行動の実践を促進しています。



日本企業の経営幹部向けにビジネスと人権ラウンドテーブルを開催

絶滅を選ぶな

— 恐竜のフランキーが訴える気候対策

フランキーは、UNDPが2021年に公開したキャンペーン動画「Don't Choose Extinction(絶滅を選ぶな)」に登場する恐竜のキャラクター。この動画で、フランキーは国連の象徴とも言える国連総会議場に乱入し、驚く政府要人や外交官たちに対して、「恐竜の絶滅は隕石が原因だが、人類の言い訳は?」と警告します。

2024年春に初来日したフランキーは、渋谷センター街や博物館、小学校、テレビなどを通して人々にアクションを呼びかけた他、政府要人や政治家、科学者、人気キャラクターなどとも対話し、積極的な気候変動対策を訴えました。



スタートアップ・若手起業支援

Youth Co:Lab (ユース・コーラボ)は2017年、UNDPとシティ・ファウンデーションが、若者によるイノベーションとSDGsの達成につながる社会的起業を支援するため、アジア太平洋地域で立ち上げたプログラムです。2019年に日本でも取り組みを開始し、SDGs起業家コンテスト「ソーシャル・イノベーション・チャレンジ」を開催し、入賞者に事業加速支援を行っているほか、若者による社会起業とイノベーションを促進するための仕組みについて議論するシンポジウム「Youth Co:Lab日本ダイアログ」を開催しています。



Youth Co:Lab アジア・太平洋地域サミットに参加した各国若手社会起業家代表と参加者

アフリカでのスタートアップ・エコシステム支援

アフリカではスタートアップ企業によって革新的なテクノロジー・ソリューションを提供し、持続可能な開発に貢献しているものの、その成長と成功には、タイムリーな資金調達や若手起業家による技術革新のための支援が必要不可欠です。アフリカの多くの地域では、活気あるスタートアップに関する公開情報が乏しいなど投資家との接触に限界があり、また大学機関による研究開発と企業とのギャップがあるなど、投資促進の障壁となっています。UNDPでは、アフリカのスタートアップや若手起業家がエコシステム全体を活用し、成長の可能性を実現するために必要な資金や技術へのアクセスを確保できるよう支援しています。

SDGs達成に向けたイノベーション

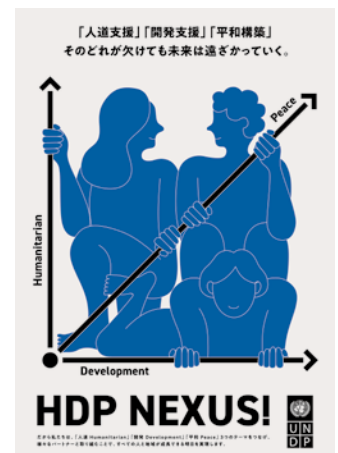
UNDPは2019年、SDGs達成に向けた新しい開発手法を探るため「アクセラレーター・ラボ」を設立しました。現在は本部のデジタル・AI・イノベーションハブと各国事務所に統合されています。この枠組みを基に、日本企業と協働するJapan SDGs Innovation Challengeを開始。2020～2023年に8社・団体が9か国で現地機関と連携し、課題解決に挑戦しました。2024年以降は、現地ニーズと日本の技術を結びつけるため研究開発 (R&D) を強化。企業を現場ワークショップに招くなど、地域社会と共創する取り組みを加速しています。このパートナーシップは、イノベーションと民間の専門性を融合し、SDGs達成に向けた持続可能な解決策を生み出すモデルです。



ジンバブエで日本企業と協働しドローンを使った農作物の害鳥対策を実施

人道・開発・平和の連携(HDPネクサス)の推進

現在、世界の人口の3%が人道支援、つまり人命救助など、個人として尊重される最低限の権利の保護を必要としています。そして、この数字は8年前に比べて330%も増えています。なぜならどれだけ支援しても、そこから地域や社会が自立しようとしても、紛争や気候変動などの大きな危機を解消することができなければ、また1からやり直しになってしまうからです。このトレンドは、絶対的に変えなければいけない。だから国連開発計画はHDPネクサスという方針を掲げています。人道、開発とともに、平和をテーマに、様々なパートナーと連携して同時に取り組むことで、人道支援が必要となる根源的な原因を解消。人や地域が、脆弱な社会基盤や危機的状況から脱出し、自立することを推進していきます。





UNDPとSDGs – 誰一人取り残さない世界をめざして –

UNDPは国連の中核的な開発機関として、SDGsの策定に大きな役割を果たしました。世界各国でSDGsの認知を高め、国ごとの開発計画や政策に組み込み、その達成度を評価するための包括的な支援を行っており、世界におけるSDGs普及の推進力となっています。



開発協力を通じたガバナンス強化、選挙支援、防災・減災、紛争予防、環境保全、気候変動対策、そして民間セクターとの強固な連携による経済レジリエンスの向上を通じて、UNDPは安定した社会づくりを支えています。これらの取り組みの根底にあるのは、「人間の安全保障」の強化であり、世界中の人々の暮らしと尊厳を守ることです。

UNDPはこれからも、日本をはじめ世界のパートナーと緊密に協力し、より安全で、より平和で、そして持続可能な未来の実現に向けて力を尽くしていきます。

UNDP 総裁

アレクサンダー・ドゥ＝クロー



国連開発計画 (UNDP) 駐日代表事務所

UNDP駐日代表事務所は1979年に設立されました。日本政府や国際協力機構 (JICA) との関係強化、企業や大学、市民社会との連携、ウェブサイトやイベント、メディア等を通じた広報活動を行っています。
www.undp.org/japan



Photos: ©UNDP

